

人事行政の運営状況(概要)

区では毎年、職員数、給与、研修など人事行政の運営状況を公表することとしています。この目的は、区民の皆さんに人事行政の運営等の状況を公にすることによって、その公平性と透明性を高める

ことにあります。区報ではその概要をお知らせします。なお、人事行政の運営状況の公表についての全文は江東区公報および区ホームページにてご覧いただけます 〇 職員課人事係 ☎ 3647-5481

1 採用選考および昇任選考の状況

(1)採用選考の状況(平成26年度実施)

職種	採用予定数	申込者数	受験者数	合格者数
福祉	約20人	85人	63人	40人
歯科衛生	若干名	82人	77人	1人
看護師	若干名	22人	20人	1人

※その他の職種については、特別区人事委員会において試験等を実施しています。

(2)昇任選考の状況(平成26年度実施)

区分	有資格者数	合格者数
管理職	920人	7人
総括係長職	104人	16人
係長職	580人	33人
主任主事	373人	78人
技能長	115人	4人
技能主任	82人	17人

2 職員数に関する状況

(1)正規職員数(平成27年4月1日現在)

一般職員					教育職員	合計
事務系	福祉系	一般技術系	医療技術系	技能業務系	107人	2,757人
1,234人	727人	220人	104人	365人		

※再任用常時勤務職員を含み、特別職、教育長および地方自治法第252条の17に基づく派遣職員は除く。

(2)正規職員採用者数

(平成26年4月2日から平成27年4月1日)

一般職員					教育職員	計
事務系	福祉系	一般技術系	医療技術系	技能業務系	9人	149人
74人	37人	25人	4人	0人	9人	149人

(3)正規職員退職者数

(平成26年4月2日から平成27年4月1日)

一般職員					教育職員	計
事務系	福祉系	一般技術系	医療技術系	技能業務系	2人	94人
37人	26人	4人	3人	22人	2人	94人
15人	16人	3人	3人	1人	7人	45人

<参考> 職員数に関する状況中の一般職員の区分の詳細は次のとおりです。

区分	職務
事務系	一般事務・社会教育
福祉系	福祉・保育士・児童指導・心理
一般技術系	土木技術・造園技術・建築技術・機械技術・電気技術・保健衛生監視・食品衛生監視
医療技術系	医師・歯科医師・診療放射線・歯科衛生士・検査技術・栄養士・保健師・看護師
技能業務系	自動車運転・介護指導・電話交換・警備・作業Ⅰ・調理・用務・作業Ⅱ・自動車運転Ⅱ・作業Ⅲ
教育職員	幼稚園教育職員・指導主事

(4)再任用・再雇用職員数(平成27年4月1日現在)

区では高齢者の知識・経験を区民サービスの向上と行政の効率的な運営に活かすため、定年または勤奨退職後5年間を限度に、退職者を再任用・再雇用として活用しています。

再任用常時勤務	再任用時間勤務	再雇用	計
45人	289人	16人	350人

※地方自治法第252条の17に基づく派遣職員は除く。

3 職員の給与等に関する状況

(1)総括

① 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	493,952人	172,601,639千円	4,292,948千円	26,681,312千円	15.5%	16.1%

② 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給料	職員手当	期末・勤奨手当	計 B	1人当たり給与費 B/A
26年度	2,645人	10,388,202千円	3,408,767千円	4,444,299千円	18,241,268千円	6,897千円

※1 職員手当には退職手当を含みません。
※2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数です。
※3 給与費については、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(2)職員の平均給与月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
江東区	40.7歳	306,466円	425,756円	387,294円
東京都	41.6歳	318,513円	454,886円	400,246円
国	43.5歳	334,283円	-	408,996円

イ 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
江東区	51.1歳	299,472円	405,400円	372,501円
うち用務員	54.8歳	299,299円	371,295円	365,152円
うち清掃職員	46.7歳	298,071円	437,872円	378,439円
東京都	48.1歳	293,483円	397,232円	365,078円
国	50.2歳	289,141円	-	328,318円

ウ 小・中学校・幼稚園教育職員

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
江東区	37.4歳	316,347円	423,387円
東京都	40.9歳	342,472円	443,342円

※1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
※2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

② 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区分	江東区	東京都	国	
一般行政職	大学卒	181,200円	181,200円	総合職 181,200円 一般職 174,200円
	高校卒	143,300円	143,000円	142,100円
技能労務職	高校卒	135,200円	139,500円	-
幼稚園教育職員	大学卒	193,400円	195,900円	-
	短大卒	176,100円	178,400円	-

※幼稚園教育職員の東京都の欄は、小・中学校教育職員の初任給を記載しています。

③ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	260,172円	363,487円	378,510円	397,311円
	高校卒	216,317円	315,180円	340,553円	361,544円
技能労務職	高校卒	190,400円	269,583円	294,750円	307,465円
幼稚園教育職員	大学卒	274,971円	366,800円	409,200円	428,150円
	短大卒	-	357,500円	384,500円	-

※幼稚園教育職員(短大卒)の経験年数10年および30年については、該当者がいません。

(3)一般行政職の級別職員数および給料表の状況(平成27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	下記各職務の級に属さない職の職務	90人	6.7%	138,700円	299,800円
2級	高度の知識または経験を必要とする業務を行う職の職務	349人	25.8%	166,500円	333,100円
3級	主任主事またはこれに相当する職の職務	453人	33.5%	195,000円	363,500円
4級	係長、担当係長、主査またはこれに相当する職の職務	287人	21.2%	216,200円	404,900円
5級	総括係長の職の職務	78人	5.8%	225,500円	426,600円
6級	課長またはこれに相当する職の職務	64人	4.7%	252,400円	439,800円
7級	統括課長の職の職務	14人	1.0%	280,200円	453,300円
8級	部長またはこれに相当する職の職務	17人	1.3%	332,400円	510,400円

※1 本区の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
※2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(4)職員手当の状況

① 期末手当・勤奨手当

江東区		国	
1人当たり平均支給額(26年度)	1,642千円	-	-
(26年度支給割合)	期末手当 2.60月分 勤奨手当 1.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	期末手当 2.60月分 勤奨手当 1.50月分 (1.45)月分 (0.70)月分	
(加算措置の状況)	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3~20% ・管理職加算 15~20%	(加算措置の状況)	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

※支給割合は一般職員の例で、()内は再任用職員分です。

② 退職手当(平成27年4月1日現在)

江東区			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	18.50月分	25.50月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.00月分	34.25月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.25月分	49.55月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	41.25月分	49.55月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		
1人当たり平均支給額		2,037千円	21,743千円		-

※1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員の平均額です。

③ 地域手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	1,985,552千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	659,871円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
江東区内	20.0%	3,046人	18.0%

④ 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	29,592千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	82,659円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	12.7%			
手当の種類(手当数)	3種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(26年度決算)	支給単価
保健・福祉業務手当	福祉事務所、塩浜福祉園および保健所職員	面接、訪問、相談業務および各種検査業務	4,514千円	日額170円 ~580円
特定危険現場作業手当	都市整備部建築課職員 総務部経理課および営繕課、都市整備部建築課、土木部道路課および施設保全課、教育委員会事務局学校施設課職員	昇降機等の検査業務 危険高所での検査業務	75千円	日額380円 日額270円
清掃業務従事職員 特殊勤務手当	清掃事務所職員	廃棄物の処理に関連する業務	25,003千円	日額700円

⑤ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	528,144千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	187千円
支給実績(25年度決算)	563,853千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	201千円

※職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上、時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)で、再任用短時間勤務職員を含みます。

⑥ その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者または配偶者を欠く第一子 13,700円 上記以外の扶養親族1人につき 5,500円 特定期間の子への加算額 4,000円 (16歳年度初め~22歳年度末)	異なる	支給額	168,921千円	177,812円
管理職手当	管理または監督する地位にある職員に支給 (支給額)職務ごとの定額 部長職 127,600円 (同医療職) (142,400円) 統括課長 105,800円 課長職 91,100円 (同医療職) (94,800円) 総務課長 89,600円 副課長 64,700円	異なる	職務区分、支給額	138,210千円	1,105,680円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額)交通機関等の利用者 6か月定期券相当額 限度額:1か月あたり 55,000円 交通用具使用者 通勤距離により 2,600円~13,000円	異なる	自動車等使用距離区分	390,312千円	150,351円
住居手当	住宅を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払う世帯主等の職員に支給 (支給額)月額 8,300円 満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの職員は18,700円、満27歳に達する日以後最初の4月1日から満32歳に達する日以後の最初の3月31日までの職員は9,300円をそれぞれ加算	異なる	支給要件、支給額	163,166千円	100,658円
初任給調整手当	医師、その他専門的知識を必要とする職に従事する職員に一定期間支給 (支給額) 大学卒業後 1~20年 175,100円 同、 21~40年 1年ごとに減額	異なる	支給期間、支給額	8,021千円	1,336,833円
休日給夜勤手当	休日または深夜に勤務した職員に支給 (支給額) 休日給 1時間当たり給与×135/100×勤務時間 夜勤手当 1時間当たり給与×25/100×勤務時間	同じ	-	93,692千円	223,609円
宿日直手当	宿直、日直を行った職員に支給 (支給額) 宿直または日直の1回あたり 9,300円	異なる	勤務態様、支給額	4,549千円	66,897円
管理職員特別勤務手当	管理または監督する地位にある職員が週休日または休日および週休日等以外の午前0時から5時までの間に勤務した場合に支給 (支給額) 部長職 12,000(6,000)円 統括課長、課長職または幼稚園長 10,000(5,000)円 副園長 8,000(4,000)円 週休日等に6時間を超える勤務の場合150/100 括弧書きは平日夜間の勤務の場合	異なる	支給額	3,588千円	43,229円
義務教育等教員特別手当	幼稚園教育職員に支給 (支給額)職務の級、号による定額(月額)1,120円~4,150円			3,485千円	29,042円
単身赴任手当	在勤する公署の移転等に伴い、配偶者と別居し単身で生活する職員に支給 (支給額) 配偶者宅との交通距離による 基礎額 月額 30,000円 加算額(100km以上) 6,000円~14,000円	異なる	距離制限、支給額	240千円	240,000円

5面からつづき 人事行政の運営状況(概要)

(5) 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

Table with columns: 区分, 給料月額等, 報酬, 期末手当, 退職手当. Rows include 区長, 副区長, 議長, 副議長, 議員, 区長, 副区長, 議長, 副議長, 議員, 区長, 副区長.

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

(6) 職員数の状況

① 部門別職員数の状況と主な増減理由

Table with columns: 部門, 区分, 職員数(平成27年, 平成26年), 対前年増減数, 主な増減理由. Rows include 一般行政部門, 特別行政部門, 公営企業等会計部門, 合計.

※1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者および公社等への派遣職員(特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合、他の地方公共団体を除く。)を含み、再任用短時間勤務職員、臨時職員および非常勤職員を除いています。
※2 公営企業等会計部門の「その他」は、国民健康保険事業・介護保険事業等です。
※3 []内は、条例定数の合計です。

4 職員の勤務時間等の状況

(1) 職員の正規の勤務時間(標準的なもの)

Table with columns: 1週間の勤務時間, 1日の勤務時間, 開始時刻, 終了時刻. Values: 38時間45分, 7時間45分, 午前8時30分, 午後5時15分.

※施設の開始時刻および終了時刻により変則勤務の場合があります。

(2) 年次有給休暇の取得状況

年次有給休暇は職員の疲労を回復させ、労働力の維持増進を図ることを目的として年20日を限度として与えられる休暇です。

Table with columns: 職員区分, 取得期間, 平均取得日数. Rows: 一般職員, 幼稚園教育職員.

(3) 介護休暇の取得状況(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

介護休暇は、配偶者、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者で負傷、疾病または老齢により日常生活を営むことに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合に6ヶ月を限度として与えられる休暇です。

Table with columns: 区分, 介護休暇取得者. Rows: 男子職員, 女子職員, 計.

(4) 育児休業等の取得状況(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

育児休業、部分休業および育児短時間勤務制度は、子を養育する職員が勤務を継続しながら育児を行うことを容易にし、職業生活と家庭生活の調和を図ることで職員の福祉を増進するとともに、行政の円滑な運営に資することを目的とした休業です。育児休業は子が3歳に達する日まで、部分休業および育児短時間勤務制度は小学校就学の始期に達するまで与えられます。

Table with columns: 取得職員数, 育休取得者数, うち両休取得者数, 部分休業取得者数, 対象者数, うち育休取得者数, うち両休取得者数, うち部分休業取得者数, 育休短時間勤務取得者数. Rows: 取得職員数, 25年度から引き続くもの.

5 職員の服務、分限および懲戒処分等の状況

(1) 分限処分の状況(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

分限とは、職員が一定の事由によってその職務を十分に果たすことができない場合、または、予算・定数・職制に比べて職員数が過大になった場合に、本人の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分であり、公務効率の維持と向上を図ることを目的としています。

Table with columns: 区分, 一般職員, 幼稚園教育職員. Rows: 降任, 免職, 休職, 降給, 計.

※前年度より引き続き休職中の者を含む。

(2) 懲戒処分の状況(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

懲戒とは、職員に法令違反などの一定の義務違反があった場合になされる処分であり、地方公共団体における規律と公務遂行の秩序を維持することを目的としています。

Table with columns: 区分, 一般職員, 幼稚園教育職員. Rows: 戒告, 減給, 停職, 免職, 計.

6 職員の研修実施状況(平成26年度実施分)

Table with columns: 研修名, 回数, 参加人員. Rows include 職層研修, 清掃職員研修, 実務研修, 特別研修, 講演会・その他, 派遣研修, 職場研修, 自己啓発助成制度, 江東区研修合計, 研特別所職研修, 特別区職員研修所研修合計, 第五ブロック(墨田、江東、足立、葛飾、江戸川)合同研修, その他の機関(国、東京都、その他)が実施する研修, 幼稚園教育職員に係る研修(江東区実施), 幼稚園教育職員に係る研修(特別区人事・厚生事務組合教育委員会実施), 総合計.

7 職員の福利厚生制度の状況

職員の福利厚生制度については、地方公務員法、地方公務員等共済組合法で事業内容がほぼ定められている「法定事業」と、事業主として実施している「法定外事業」とに分けられています。

Table with columns: 区分, 事業内容. Rows: 法定(共済制度, 公務災害補償制度, 安全衛生管理, 職員寮), 法定外(互助事業).

8 公務災害・通勤災害の状況

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

Table with columns: 区分, 一般職員, 幼稚園教育職員. Rows: 公務災害, 通勤災害, 計.

平成27年度上半期(平成27年4月~9月)

江東区の財政状況 問 財政課 予算担当 ☎3647-1760

この「江東区の財政状況」は、区民の皆さんに区の予算の内容や収支状況など、区財政の動きをお知らせするものです。

平成27年度上半期の予算執行状況

(平成27年9月30日現在)

Table with columns: 会計区分, 予算現額(円), 収入済額(円), 収入率(%), 支出済額(円), 支出率(%). Rows include 一般会計, 国民健康保険会計, 介護保険会計, 後期高齢者医療会計, 合計.

※一般会計には、繰越明許費繰越額(5,658,407,500円)を含みます。

区有財産・特別区債の概況

(平成27年9月30日現在)

(1) 区有財産 現在高

Table with columns: 区分, 数量, 金額(円), 構成比(%). Rows include 土地建物, 基金, 工物, 物品, 有価証券等, 貸付金, 立木, 合計.

(2) 基金と区債の現在高

(平成27年9月30日現在)

Table with columns: 基金, 区債, 残高, 区民1人当たり, 1世帯当たり. Rows: 基金, 区債.

※この表における基金は、積立基金(12基金)を記載しています。

区民税負担の状況

(平成27年9月30日現在)

区民1人当たり・1世帯当たりの区民税負担は右表のとおりです。

Table with columns: 区民税調定額(千円), 人口(人), 1人当たり負担額(円), 世帯数(世帯), 1世帯当たり負担額(円). Rows: 44,342,521, 500,732, 88,555, 253,630, 174,832.

平成27年度一般会計予算の使い道(上半期)

平成27年度上半期の一般会計の支出済額を1万円に換算して目的別に表したものです。

Table with columns: 民生費 4,358円, 総務費 2,021円, 教育費 1,187円, 衛生費 717円, 土木費 478円, 公債費 127円, 産業経済費 93円, 議会費 65円, その他 954円. Includes illustrations for each category.